

鹿児島市長 下鶴隆央 殿

世界平和統一家庭連合（旧統一協会）系の団体行事（ピースロード）
の後援を取消し、今後は名義後援しないことを求める緊急の要請

日本共産党鹿児島市議団
団長 たてやま清隆
副団長 大園たつや
幹事長 園山えり

第7波の新型コロナウイルス感染症が急拡大する中、市民の命と暮らしを守る市政の役割が益々重要になっている今日、旧統一協会と政治家、自治体との癒着が、今、大きな社会問題になっています。

去る7月26日、岸田内閣の閣僚である二之湯国家公安委員長は、2018年に旧統一協会関連団体のイベント「ピースロード」で京都府実行委員長を務めたことを明らかにしました。富山県では、知事が「ピースロード」のイベントに出席していたことも明らかになっています。

鹿児島市においても、「ピースロード実行委員会」なる団体が、本市に「後援」を申請し、本市も「後援」を決定していることが明らかになりました。

「ピースロード」とは、「世界平和を推進するUPFの世界的な友好親善プロジェクト」とされていますが、「UPF」とは、旧統一協会が組織したNGO団体「宇宙平和連合」のことであり、その創設者は、旧統一協会の教祖である文鮮明です。

旧統一協会は、キリスト教会系の「宗教」を装いながら、実際には、教祖による「祝福」と一体の集団結婚式や、この世の人も財産も全て神のものであるという「万物復帰」の教えにもとづいて、靈感商法や高額献金を繰り返し、多くの被害者をつくり出してきた反社会的カルト集団です。

全国靈感商法対策弁護士連絡会のまとめによると、昨年未までの35年間で消費生活センターが受け付けた旧統一協会に関する相談は、3万4537件、被害総額は約1237億円に上ります。同連絡会が指摘しているように、旧統一協会系団体が主催する集会に、政治家、地方自治体が参加、関与することは、同集会にお墨付きを与え、被害の拡大につながるものと考えます。

このような立場から、日本共産党鹿児島市議団は、「ピースロード」に関わっている政治家の道義的責任を厳しく問うと共に、本市に対しては、以下の点を緊急に要請しますので、文書で回答を求めます。

記

- 1、本市が、名義後援した経緯を全て明らかにすること。
- 2、今回の後援を取り消すと共に、今後は、名義後援をしないこと。
- 3、靈感商法による被害者救済など反社会的カルト集団から、市民の命と暮らしを守るために地方自治体としての役割を果たすこと。

以 上。